

近畿本部（登録）防災研究会 「特別講演会」報告

日 時 : 平成 26 年 6 月 17 日 (火) 19:00~20:00
場 所 : (公社) 日本技術士会近畿本部会議室
参加者 : 18 名

1. はじめに

近畿本部（登録）防災研究会の平成 26 年度総会が 6 月 17 日に開催され、総会終了後に株式会社ユーエヌ土地利用研究所の中佐一重氏（技術士、建設部門）による「地域に根ざした自主防災活動」と題した特別講演を開催した。中佐氏から、泉南市や堺市での自主防災活動の経験を踏まえて、今後の防災活動の在り方について講演して頂いた。



2. 講演概要

「人間は忘れる」動物である。忘れることは人間生活にとって必要なことであるが、逆に忘れ過ぎることは災害に対して過ちを繰り返すことになる。人間の本性を認識した上で、忘れない（忘れさせない）「しくみ（ソフト）」と「しかけ（ハード）」を用意する必要がある。技術者として、この「しくみ作り」と「しかけ作り」にどう関わられるかが防災の最大のテーマである。

【事例 1】兵庫県東浦町（現淡路市）仮屋地区の震災復興

兵庫県東浦町（現淡路市）における密集住宅市街地整備促進事業及び漁業集落環境整備事業を使つての復興事業である。全体の復興計画図を作成し、地元の協力を得られたところから事業化するという柔軟手法をとった（できるところからはじめる）。高齢者は、今まで住んでいる所を離れるのを好まない。既存の 16 の集落単位のまとまり毎に広場、集会所、コミュニティ住宅を建設した。用地の一筆買いを国に認めてもらい、道路整備の残地を「ふれあい広場」として、日常のいこいの空間を確保すると同時に、震災を忘れないためのメモリアルな空間として整備した。

【事例 2】大阪府既存建築物耐震改修促進実施計画及び進行管理

府内の特定建築物の抽出とその後の耐震診断、耐震改修に向けての啓発、進行管理業務（府内約 2 万棟）である。この業務では、地震対策に対する意識の低さを痛感した（進行管理上のアンケート回収率の低さ）（人は地震が来るまで、地震が来るとは思わない→交通事故と同じか）。

【事例 3】泉南市の住民・行政・地元大規模小売店及び地元防災技術者等が共同して取り組む防災コミュニティ創り

全市民、小学生、幼稚園児、各種団体を巻き込んだ防災コミュニティ活動の全市民的

連結的展開。「こんにちは！防災していますか！を合言葉に」活動。小学校や幼稚園児の真剣な参加に手応えを感じた。防災啓発の活動はまず子どもから。防災ファミリーフェスティバルは、1,000人以上の集客を得て成功であった。防災活動への遊びの要素の組み込み、ソフトなしかけ。災害時要援護者（災害弱者）対応への個人情報保護法の壁。

【事例4】堺市自主防災組成活動の支援

活動目的をいくつか設定し、市民、子ども、防災リーダーを対象に連続的に自主防災活動を支援。研修者参加型のクロスロードゲームを活用した防災訓練は、参加者に考えさせるために効果的である。避難路を実際に歩くのは、実体験として有効である。標高標識はよく設置されているが、避難路に表示、道路着色もアイデアである。防災フォーラムは全市民対応であって、結果成功したが、自主防災活動は区単位でも大きすぎる。共助の単位は、隣近所と自治会単位で！

【事例5】堺市美原区における自主防災組成の立ち上げ

堺市美原区内で自主防災組織が出来ていない9つの自治会に対して、自主防災組織を立ち上げ、全区を自主防災組織網でカバーする活動。自治会構成員の中で、リーダーの熱意が組織立ち上げ、及び自主防災活動を左右する。「防災士」の資格は、防災リーダーとしての自覚を持つに有効な手段である。役員には高齢者が多く、災害時に機動的に活動できるかが問題である。→若者の取込み。個人情報保護法は、災害弱者（高齢者、障がい者等）情報の入手障害になっている。命が大事か、情報が大事か。

【事例6】堺市西区自主防災活動支援

14ある小学校区毎に出前、2年にわたって被災者による講演会開催。1年目は神戸で被災した人に、2年目は福島で被災した人に講演依頼。こちらから地元に出向いていく出前の効果は非常に大きい。気軽に出席。アンケートを取ると、「改めて考え直した」「日頃の準備の大きなことがわかった」という意見が多い

【事例7】泉南市防災技術者の会活動

平成16年から約10年にわたって活動。特色は、地元で働いているか、住んでいる建築士、技術士を中心とする技術者。毎年の定例行事として、防災フェア（自前活動）と合同防災訓練（市主催）に参加。海拔標識サインの設置、AED講習の実施、泉南市防災まちづくり協議会の設立支援。技術者が本来の能力を生かし、自主防災活動に係ることの根本のところは、「建物」、「地盤」、「都市、市街地」の防災対応の3つの視点が重要である。地元のまちを知っている建築士や技術士等が地域に根ざした防災活動を展開する効果は大きい。

3. おわりに

今回の特別講演での自主防災活動への取り組みに対する貴重な情報は、今後の防災研究会の活動の在り方に大きな参考となった。防災研究会が地域や自治体と連携していくことは今後の課題であり、その第一歩を踏み出す良い機会となった。

（文責：南側晃一）